

内山完造研究会報告④

1952～53 年中国国家予算に関する数値について

菊池 敏夫

内山完造「1953 年引揚交渉雑記」は完造さんが主として 1953 年 1 月下旬から 6 月上旬までの間に執筆した記録ノートである。量的には短編といってよいけれども、その視点は彼が執筆した他の「雑記」とほとんど変わるところがなく、極めて多様な関心をもって当時の中国を見つめている。そのなかで私が特に注意を惹かれたのは 1952 年および 1953 年の中国国家予算に関する数値の記録である。わずかなノート 3 頁分の記録であるけれども私にとっては初めて目にする内容であった。

関係する数値は数十兆、数百兆単位のもので、この時期の人民元インフレーションを反映したのもとなっている。完造さんの当該ページには、活字に起こしてしまうと分からなくなってしまうけれども、彼が数字の桁数を間違えることのないように何度もチェックを繰り返して位取りをした傍点が無数に残されている。私はたまたま人民共和国成立直後の人民元インフレに関心をもっていただけでもあって、それに関係する実際のものと思われる数字を目にして思わず立ち止まってしまった。

この時期の中国国家予算に関するデータは実に数多くあって、例えば表 1～表 3 のようなものである。これらの表について見ると、先ず表ごとに数字が少しずつ異なっていることに気づく。関係する資料が多数存在するらしいのでそれは致し方ないことである。次に、それ以上に気になるのはいずれの表も数字の単位が「新人民元」となっていることである。1955 年 3 月に中国はデノミネーションを行い、人民元インフレ時代の人民元（旧人民元）1 万円を新人民元 1 円で交換、回収した。そこで、デノミ以前の数字を新人民元に換算して表記するのはどうなのであろうかという疑問がわく。この点は中国における最新の研究でも同様である。これは 1955 年の前と後との国家予算比較を見やすくするための手続きであったかもしれないけれども、これによって国家にとっても庶民にとっても深刻な経済危機を招いていた人民元インフレの実態、その経済史上の意義をすべて看過してしまうことにはならないか。その点、完造さんの記録は、出所こそ記されていないけれども（また、これを明らかにすることは我々の課題であるけれども）、人民元インフレの実際を表現する同時代資料として価値があると考えられる。

また表 4 はまことに正当な手続きを経て旧人民元による数値を得るべく作成された表である。ただし

表 1

国家財政収支状況（決算時点） (単位：100 万元)

年	収入		支出
1950 年	6,519		6,808
1951 年	12,967		11,902
1952 年	17,560		16,787
1953 年	21,762		21,488

(出所) Choh-ming Li 『Economic Development of Communist China』

University of California Press, 1959, p. 143

表 2

歳入と歳出の比較 (単位：億元 (新人民幣))

年	収入		支出
1950年	68.10		68.10
1951年	144.32		110.89
1952年	199.74		159.94

(出所) 泉谷陽子『中国建国期の政治と経済』お茶の水書房, 2007年, 34頁。

表 3

国家予算 (単位：万元)

年	収入		支出
1950年	764,251		680,806
1951年	1,443,191		1,108,871
1952年	1,997,395		1,599,433
1953年	2,599,678		2,148,779
1954年	3,074,583		2,463,244

(出典) 葛致達『過渡時期的致預算』財政出版社, 1957年, 16頁。

微細な点にふれることになるけれども、この表も新人民幣で記録された数字を単純に1955年を基準として一律に1万倍したものであるならば、1950～1954年までの4年間おけるインフレの実態や変動を捉えるには不十分である可能性がある。完造さんが書き残してくれたデータの概要をまとめたものが表5である。この記録は、数値が何らかの操作を介することのない資料としてやはり重要なのである。

表 4 1952～1952年 国家収入 (単位：1000億元)

	1952年		1953年	
	金額	%	金額	%
税収	930	46.6	1,197	46.0
農業各税	221	11.1	275	10.6
貨物税	202	10.1	132	5.1
商品流通税			271	10.4
工商業税	270	13.5	345	13.1
国営企業収入	532	26.6	767	29.5
前年度繰越分	335	16.8	423	16.3
総計	1,997	100.0	2,600	100.0

(出所) 加島潤「政権交代と上海市財政構造の変動(1945～56年)」

『アジア経済』48巻7号, 2007年7月, 9頁。

当該資料の出所は中国社会科学院・中央檔案館。

原票単位が新人民幣のものは旧人民幣に換算。新元：旧元 = 1：1万。

(注) %は「1953年貨物税」を除き、10%以下のものを省略した。

表 5

「1953年引揚交渉雑記」における中国国家予算（単位：1000億元）

収入	1952年	1953年
各種税収	962.2	1146.9
国営企業収入	465.8	699.9
信用貸付・保険収入	25.1	102.8
その他の収入	439.7	385.5
総収入	1892.8	2335.0

支出	1952年	1953年
国民経済建設費	730.1	1035.3
社会文化教育施設費	223.3	348.1
国防費	427.8	522.5
行政費	193.4	237.8
予備費		154.9
その他の支出	57.0	36.4
繰越	260.6	
総支出	1892.2	2335.0

最後にやはり人民元インフレーションについて考えておかなければならない。

1952年～53年は、中華人民共和国が成立して間もない時期である。1937年6月に14億元であった法幣の発行数は、国民党時代の1948年8月には660兆元に膨れ上がり、金円券の発行となり、300万法幣が1金円券と交換され回収された。しかしその金円券もハイパーインフレによって1949年7月には廃止を余儀なくされた。そしてそれに代わる人民元も内戦の戦費捻出や国家財政、国内経済の拡大のために、紙幣の大量発行を強いられ、従来のインフレを引き継ぐ形となった。そして、人民元インフレのもとでも紙幣に対する信用は相変わらず失墜したままであった。

この時期は中国にとってはいわば過渡の時期であり、国営経済、合作社経済、資本主義経済と多様な経済の混交状態がみられた。ハイパーインフレ、人民元インフレを背景として活躍したのは民間資本、特に投機性の高い商業資本であった。中国（毛沢東）が新民主主義から乖離し、人民元インフレの鎮圧が大きな課題となったのは、この民間資本との関係が極めて大きく、「三反」「五反」運動はこの脅威を前提に発動されたものである。人民元インフレのもとで庶民は日々生活に困窮していた。たとえば上海では農村からの食糧供給が滞り、流通機構は民間資本に支配され、物価高は庶民の暮らしを限界まで追い詰めていた。

しかし、新しい国家は、この期のインフレを抑止しようするときに、人民元に金銀、貴金属を担保とした交換価値としての信用を付与することはできなかった。国家は人民元を主要には「モノ本位制」という「実物」を担保した引換券としてまず機能させなければならなかった。こうして人民元はいくらかずつだけでも流通過程で信用を獲得していった。

さらに国家は、民間資本の活動を極力抑止し人民元インフレを封じ込めるために、国内における生産過程の掌握、商品（生産品）の統制へと進んだ。これは中国が早期に社会主義への志向を強めた理由の1つであると考えられることができる。したがって1953～1954年の経済統制が重要な意味をもつ。例えば

国家による物資調達を見ると、1953年11月からは食糧、油の、そして1954年9月からは綿花、綿布の「統購統銷」が行われ、国営、合作社は卸売業の80%、小売業の50%以上を掌握し、それを一定の価格で市場に投入することによって人民元の高騰を抑制し、その価値を担保しようとした。これによって人民元インフレがひとまず鎮まりつつあるなかで、社会主義的な経済の一部が姿を見せ始めた。ただし1952~53年の間に人民元が安定し始め、庶民の購買力が漸増したとはいっても、国家統制下におかれた農村からの食糧供給や都市の工業生産がそれに追いつかず、物価高騰の余地はいくらでもあった。1953年に予定されていたデノミネーションが実際には1955年3月まで延期されて実施されたのもこのような事情があったからである。

人民元インフレとそれが落ち着きを見せる4~5年の間に毛沢東による新民主主義理解の改変、民間資本の抑圧など社会主義への早期移行を迫る大きな政治経済的变化が起こっている。社会主義早期移行をめぐっては朝鮮戦争の勃発、アメリカによる海上封鎖と関連付けて考察するのはたしかに一定の意味がある。しかし、それだけではやはり不十分であり、国内事情、すなわち人民元インフレとその解決のために新しい国家が採った、あるいは採らざるを得なかった経済政策との関わりをもっと重視する必要があるのではないか、完造さんの記録データを見て私はそのように考えた。